

民主党政権がもたらす エネルギーと国前後

石井孝明

経済・環境ジャーナリスト



「さいかどう はんたいい」――。

首相官邸周囲の歩道で、人々が叫び続けていた。停止していた関西電力大飯原発三号機の再稼働が、七月一日に行われた。それに反対する官邸前デモが、毎週金曜日に行われている。六月二十九日、このデモを取材した。

参加者は一万人程度で、デモにあらがちな政治団体の統制は感じられなかった。何人かの話を聞いたとこ

ろ、「インターネットがきっかけ、これまでデモに参加したことはない」（二十歳代男性会社員）など、気軽な参加が多いようだ。

しかし、繰り返されたのは「再稼働反対」のかけ声のみ。人々は国や福島原発事故への「怒り」を表明した。「政府の言うことは嘘だらけ。原発が安全とは信じられない」六十歳代女性（店主）。こうした怒りには共感するが、対案もなく批判だけでも何も

生み出せないであろう。筆者はこの態度に、デモ参加者の甘えを感じざるを得なかった。

昨年三月の福島第一原発事故でエネルギー政策への不信が高まり、見直しははじまっている。国民相互で議論も行われているが、その声に応じて案を出し、冷静な議論を主導して合意を導くのが、民主主義社会で政治家に与えられた責務であろう。ところが、民主党政権は、エネルギー

●シリーズ エネルギーと日本の未来Ⅶ



事故調でも自己弁護を繰り返した

(写真提供/時事)

「原発政策でそうした責任を果たさず、混乱させるばかりである。そしてその中心にいたのが、菅直人前首相であった。」

「浜岡原子力発電所のすべての原子炉の運転停止を、中部電力に対して要請をいたしました。国民の皆様の

安全と安心を考えてのことです」

昨年五月六日に、菅首相(当時)は突如、開いた記者会見でこのように述べた。東日本大震災とともに起こった福島第一原発事故のあとの社会不安のなかで、このパフォーマンスに喝采を叫ぶ人もいた。ところが一年が経過し、その失政の後遺症が日本経済を危機に陥れている。

「原発に依存しない社会を目指す」「再生可能エネルギーを普及させる」と、菅前首相は昨年七月に宣言。これが一定の支持を集めると、彼は政権延命のためか、政治主導と称してエネルギーを巡る政策を次々と打ち出した。

年一回の定期検査終了後にストレステストの実施を義務化。その他、エネルギーを討議する委員会を乱立させた。さらに、経産省の下にあった原子力安全保安院を環境省に移すことを指示した。だが、浜岡原発の

停止もストレステストも、法律に根拠のない超法規的措置だ。思いつきの指示と乱立した委員会によって、行政は混乱した。

「死んだっていいんだ!」

悪影響の第一が、電力供給の問題だ。首相指示で原発の検査が長期化し、さらに政府が方針を明確にしなかった。そのため、今年五、六月の間、日本は「原発発電ゼロ」になった。福島原発事故前に電力供給の約三割を担っていた原発の停止により、電力需要の増える夏を前に、停電への不安が広がった。

野田佳彦首相が「国民生活を守るために再稼働は必要だ」と会見し、七月一日に再稼働が実現した。しかし、電力不足の危機は去っていない。特に関西、九州、北海道ではピーク予想に比べて供給能力が足りない。原

発の無計画な停止によって、二〇一年に貿易収支(速報値)は二兆四十九億円の赤字だった。貿易赤字は三十一年ぶりで、原発停止に伴い火力発電燃料の輸入が急増したためだ。

経産省の五月発表の試算では、事故前の二〇一〇年の原発の発電分を火力発電で賄うには約三兆円の燃料費が追加でかかる。電力会社の売上高は年間約十五兆円であり、その二割分だ。この巨額の燃料費は日本国内ではなく、購入先の中東諸国に流れる。

今後の電気代の上昇は必至で、家計を直撃し、企業は日本でのコスト上昇や不安定な電力供給を嫌って海外への生産移転に動くかもしれない。エネルギーを巡る混乱は、社会と経済に不安を与えている。

菅氏は一国の首相でありながら、影響を考えずに政府の法的手続きす

べてを覆した。法治国家では前代未聞の行為といってもいい。普通の政治家なら自分の決断の後始末をするが、菅前首相は天然ガスの調達外交や原発再稼働の計画に関心を向けず、タレントを使った再生可能エネルギーの普及キャンペーンに注力。乱立させた委員会の議論の方向すら決めなかった。

そもそも、福島原発事故の混乱拡大は菅氏の行動が一因ではないか。七月五日に国会の福島原発事故調査委員会は報告書を発表し、事故を「明らかなる人災」と指摘。首相官邸が現場に過剰に介入して「重要な時間を無駄にした」だけでなく、指揮命令系統の混乱を拡大した」と批判した。「事故の進展を止められず、被害を最小化できなかった最大の要因」と記した。

報道などによれば、菅氏は事故直後からパニックに陥り、官邸スタッ

フ、東電幹部に怒鳴り散らした。危機的状况に陥っていた昨年三月十五日未明、菅氏は東京電力本店に乗り込み、「六十(歳)になる幹部連中は現地に行つて死んだつていいんだ。俺も行く」などと異様な発言をしたという。

菅氏は報告書発表後の七月十一日のブログで、「原因の大半は事故発生以前にある。これが私の積論だ」と記した。反省は全く見られない。菅氏は昨年九月に首相を辞任したが、一連の失政の後始末をしなかった。悪影響はいまも尾を引いている。

大衆討議になじまぬ問題

野田佳彦内閣と政権党の民主党の動きも鈍い。再稼働について言えば、ストレステストを終えた原発の稼働は、電力会社の申請を受けて経産大臣が許認可を下せる。ところが、枝

●シリーズ エネルギーと日本の未来Ⅶ

野幸男経産大臣は「現地の理解を求め」ると繰り返し返すばかりで、実際に説得に動いたのは今年の春だ。

関西のある自治体の幹部が懸念を示す。

「国が何も言わず、指示を出さない。それで原発を稼働したら、責任は自治体が引き受けることになる」

ある電力会社の中堅幹部も、次のように批判する。

「原発事故後に菅さんは毎日批判を続けて、電力会社と原発を悪者にした。たしかに原発事故は大失敗だが、すべてを否定されてはかなわない」

経産省の中堅官僚も嘆く。

「省内は原発事故で萎縮してしまっただ。そのうえ、政治主導と言われて幹部は政務三役のほうばかりを見て、決めるのが遅い」

突如、政治が動いたのは六月二十九日だった。内閣府国家戦略室に置

かれた「エネルギー・環境会議」は、「エネルギー・環境に関する選択肢」を発表。原発の割合を二〇三〇年に

「ゼロ」「一五%」「二〇～二五%」にする三つの選択肢を発表し、八月中心方向を決めるとした。枝野経産大臣ではなく、経済重視派の古川元久国家戦略担当大臣の主導とされる。

「みんなで考え、議論したい」。古川国家戦略担当相は、各メディアや講演で繰り返し語る。しかし、その方法が問題だ。

エネルギー政策のように考えるべき視点やデータが多すぎる政策課題は、大衆討議的な方法が意思決定に馴染むのか、疑問がある。また選択肢の作成では、経済界や電力会社への詳細なヒアリングが行われていない。それなのに、早くも八月には結論を出すという。内閣府は全国でこの提案を巡る意見聴取会を七月から開始したが、会合には反原発団体が

詰めかけ、いずれの会場でも議論が混乱している。

古川担当相をはじめ民主党の政治家からは、「エネルギー政策をこの方向で進めたい」という覚悟が見えない。世論の動きを見極めて、責任を負わない状況をつくらうとしているのだろう。「拙速すぎる。これまでは決断しなかったことを批判していたが、今度は突然、雑な政策決定に振り回されている」と、ある経済団体の幹部は頭を抱えていた。

民主党政権の「何も責任を引き受けない」「他人のせいにする」「いいかっこをする」態度は他のすべての政策にも通じる。エネルギー問題でも、同じように関係者の不信、さらに非協力的な態度を作り出している。

維新の会の「危うさ」

国政の空白の前に、「何かをしななければならぬ」と動き出す人々がい

る。橋下徹大阪市長の率いる大阪維新の会はその典型だ。しかし、その動きは専門知識に裏打ちされていないため、かなり危うい。

これまで、原発問題は反体制活動と重なることが多かった。そうした左翼系の活動家と保守を唱える維新の会の動きが、不思議なことに結びついた。両者の「反権力性」が響き合ったのかもしれない。

六月に入って、再稼動反対の姿勢を続けた橋下市長は「停電の不安がある」と態度を豹変させ、それを容認した。政治家として当然の判断だが、それまでの議論を混乱させた責任は重い。

橋下氏は大阪府市統合本部にエネルギー戦略会議を設けたが、中立であるべきこの委員会には、反原発の政治活動をしてきた党派色の強い人が数名、参加した。

「あなた方の論理は世間で通用しない」

「死んでお詫びするのにか」

同会議が四月二十四日に公開で開かれ、大飯原発の再稼動の必要性を説明する関西電力の副社長を、弁護士 河合弘之委員が罵った。この人は、浜岡原発差し止め訴訟の弁護団長を務める人物である。

さらに、原発事故後に注目を集めた環境活動家の飯田哲也氏も委員に加わる。この人は、夏の電力は足り、と昨年も今年も言っていた。さらに昨年には、「再生可能エネルギーで一〇〇%賄うことは可能」とまで述べていた。

いずれも間違っている。昨年の夏に関東と東北で節電に成功したのは、企業の生産調整、国民一人ひとりの努力によるもので、「足りない」状況を真面目な日本人が「足りる状態

にした」だけである。しかも、それは経済と社会に過大な負担を与えた。

元経産省のキャリア官僚で大阪府市特別顧問の古賀茂明氏は、五月十七日のテレビ朝日の番組で「関西電力がわざと事故を起こす、いわば停電テロという状態にもついでいこう」としているとしたかと思えない」と発言。関電を批判する文脈のなかで出たが、根拠がなく「妄想」と言えるだろう。

「決まらない政治」の罪

政治が決断しなければならぬのに、決まらないことは数多い。枝野経産大臣は、東電が提出した「総合特別計画」を五月九日に認定した。これは政府が策定した処理策、政府の公的資金注入による実質債務超過状態になった同社の救済策に基づくもの。一兆円規模の公的資金による資本注入が行われ、東電は「実質国有

化」される。

しかし、この処理策は非常に危うい内容だ。東電の負担する賠償の範囲が無限に広がりがかねない。さらに、東電の再建に必要な柏崎原発再稼働と電力料金値上げについても、民主党政権の姿勢は不明だ。「底の抜けたバケツで水を汲むようなもの」と誰もが批判する。

東電の新経営陣も今年四月下旬まで決まらず、ようやく弁護士の下河辺和彦氏を選ばれた。昨年夏から、政府は財界人十人程度に就任の打診を続けたが、すべて断られた。民主党の財界や電力会社への冷たい仕打ちや無策ぶりを見れば、誰も「火中の栗」を拾おうとしないのも無理はない。

内閣府「東京電力に関する経営・財務調査委員会」によれば、東電の賠償額は推定で二〇一一年度から二年間で約四兆五千億円。ここには農業・

観光・製造業などの風評被害の一兆三千億円が計上されている。風評という曖昧なものに対するものに加え、福島県の農産物出荷額が約二千四百五十億円（二〇一〇年度）であることを考えると、過大な支払いだ。

もちろん、原発事故によって物心両面で損害を受けた被災者に対して、その補償のために東電が負担することは当然のことだ。しかし、一人も死亡していない事故で数兆円の賠償は、過去の災害や事故に比べても過大だ。この形では補償の先行きが見えず、逆に被災地に過剰な期待、先行き不安などの負担をかけることになりかねない。

除染、瓦礫の重い負担

原発事故によって拡散した放射性物質の除染にも問題がある。政府は昨秋に、「年間の放射線量を二十ミリ

シーベルト (mSv)」という基準を設けた。しかし福島、東日本の各自治体は、それ以下の放射線量しか検出されなくても、住民の不安を受けて自ら除染をはじめ、政府もそれを追認してしまった。政府の一年度補正予算で計上された除染費用は約二千四百億円の巨額だが、際限なく膨らむ可能性がある。

除染は主に表面の土などを入れ替える作業だが、手間がかかり、土砂の処理も問題になる。しかも、いまのままの放射線量でも健康被害の可能性は少ないし、除染をすべての土地で行う必要はない。建設業界は潤うだろうが、税金の無駄遣いだ。

賠償と除染と密接に絡むのが、原発事故の被災者の帰宅問題だ。政府は昨年四月に、福島原発から半径二十キロ圏内の警戒区域の住民約十万人に避難勧告を出している。今年四

月に、放射線量などによって避難区域の再編を行う予定だった。しかし、住民の不安などの突き上げで一部の地域しか決まらず、決定は先送りされている。

瓦礫処理も問題になっている。震災瓦礫の発生量は約二千六百万トン。○九年度の全国の処理実績は四千六百二十五万トンだから、膨大な量だ。岩手県の瓦礫推定量は約四百七十六万トンで一般廃棄物の十一万分、宮城県は約一千五百六十九万トンで十九万分。原発事故のあった福島県の瓦礫は約二百六十万トンで、手つかずだ。

処理を遅らせているのは反対論だ。ありえない放射能汚染の拡散を懸念し、反対を繰り返す人々が少数ながらいる。静岡県島田市が瓦礫を受け入れたが、同市の広報誌に掲載された非常識な投書が話題となった。

「岩手県は日本の敵。偉そうな態度で上から目線で当たり前だと思ってる。もはや人間のクズである」

「不作為」と左翼の蠢動

筆者は、インターネットテレビの討論番組「ニコ生アゴラ」の企画に変わった。そこに登場した村井嘉浩宮城県知事は四月十日、瓦礫処理問題について、安全性の広報や処理基準の決定などで「政府に早めに手を打っていただきたい」と何度も申し上げてきたが、なかなか進まなかった」と苦言を述べた。そして、次のように語った。

「残念ながら、宮城県への観光客は戻らず、また農作物の県外などでの販売も厳しい影響が出ている。私たちは宮城県で生活をし、瓦礫処理が近くで行われているが、放射能などを巡る健康の被害はない。被災地の

現実を知っていただきたい」

この声を私たちは受け止めなければならぬ。

こうして見ると、決断をしないという「不作為」によってさらに別の決断ができないという、無責任の連鎖が民主党政権下で起こっていることが分かる。そして、その失敗の原因は菅前首相に行き着く。

エネルギーを巡る混乱は、社会に波及している。原発問題はこれまで政治的文脈で捉えられることが多かった。左派系の政治集団が主張のなかで、原発を政府の動きを批判する道具として使うことが多かった。

冷静に考えなければならぬエネルギー問題が、感情や政治主張で歪められたことは非常に残念だった。こうした人々が、原発事故後に蠢うごめいている。

存在感をなくしている社会民主党

●シリーズ エネルギーと日本の未来Ⅶ

は、「脱原発」の主張を繰り返す。福島みずほ党首は震災一周年の今年三月十一日、「福島県で反原発パレード」と呼びかけた。慰霊の日に政治活動を行うことに批判が殺到。本人は

福島県に行かなかったようだが、その感覚の非常識さは滑稽ささえ帯びる。産経新聞の四月六日記事によれば、極左過激派の中核派が福島で活動をはじめ、反原発をテーマにした市民団体の仮面を被って活動する例もあるという。

おかしな勢力は、市民活動のなかにも入り込む。福島では、グリーンピース、FOE（フレンズ・オブ・ジ・アース）、AVAAZ（アバズ）という海外に本部を置くNPOが活動している。これらは日本での活動における金銭収支を公開していない。いずれも日本で会員が少なく、推定だが、国際本部からの援助、つ

まり外国の資金で活動していると思われる。

活動はかなり過激だ。たとえば、AVAAZは子供の移住の署名活動を進めている。グリーンピースは日本でも原発停止運動をしている。FOEは福島医科大学副学長の山下俊一氏の福島県の医療アドバイザー解任運動をした。いずれも実現していないが、外国勢力が福島に住民に影響を与えんとする危険な状態だ。

「福島ではほとんどこんな団体を相手にしていませんよ」福島の実業経営者。福島の同胞の態度は冷静だ。しかし、住民から遊離しても、これらの団体は海外のスポンサーに関心を向け、目立とうと過激化している。いまの頼りない政府の姿をみると、民間のNPOの活動に期待できるところも大きい。ただし、日本のメディアはこれらを「清く正しい善意

の集団」というイメージで伝えるが、玉石混濁であるのが実態だ。少数で影響力は乏しくても、社会を混乱させようとしている集団に注意を向けるべきであろう。

「ゼロリスク」の弊害

現状を振り返ると、エネルギーと原発を巡る問題で政府が行わなければならないこと、国民がしなければならないことが見えてくる。

まず、放射能の影響について正確な情報を定着させることが必要だ。恐怖や感情が人々の判断に悪影響を与えている。その危険性を十分に認識しなければならぬが、一方で「正しく怖がること」をしなければ、恐怖に飲み込まれてしまう。

現在の日本で問題になっているのは、比較的少量の放射線を長期にわたって浴び続ける「低線量被曝」の影

響だ。この問題についての研究は進み、科学の分かる範囲、分からない範囲は明確だ。

「一生涯、累積で百mSvの放射線を浴びても、他の要因による発ガンの影響によって隠れてしまうほど影響は小さく、放射線による発ガンのリスクの明らかな増加を証明することは難しい」(内閣府の「低線量被ばくのリスク管理に関するワーキンググループ報告書」ということだ。

たとえば、百mSvの放射線を浴びた場合に、がんのリスクは対象群における発生頻度を一としたとき、一〇〇五になる。しかも、「千人で必ず五人ががんになる」という意味ではなく、確率の提示にすぎない。

この数字は、日常生活に数多くあるリスクのなかでとても小さいものだ。過度な飲酒習慣は、肝臓がんのリスクを五・七にする。タバコを毎

日一箱吸い続けると、年十三mSvの放射性物質を体に取り込み、喫煙習慣は肺がんの発生頻度を三・七にしてしまう。

私たちの生活がリスクに囲まれている現実を知れば、原発事故による放射線の小さなリスクだけを騒ぐことは「ばかばかしい」と理解できるだろう。これらの数字の根拠は医学論文である。詳細は筆者が編集にかかわるエネルギー情報サイト「GEP R」を参照いただきたい。

日本政府が放射線の管理や防護の対策で参考になっているICRP(国際放射線防護委員会)の勧告を読むと、「放射線量を減らす」ことだけではなく、規制の「最適化」「正当化」も強調している。

「最適化」とは、放射線のもたらす健康被害の可能性と、その対策によって生じる不利益のバランスを取るこ

とだ。たとえば、除染や避難にはコストが必要だが、リスクゼロを求めて対策を無制限に行うと、社会全体に負担を加えてしまう。「正当化」とは、不便の強要に正当な根拠があることを関係者に示し、住民に周知して、その合意のうえで対策を行うことだ。

ICRPの勧告は、一九八六年に旧ソ連で起こったチェルノブイリ原発事故を参考に行っている。この事故では放射線そのものよりも、住民の不安による健康被害や社会の混乱のコストが大きかった。福島、そしていまの日本でも同じことが起こりかねない。私たちは多様な観点からリスクを捉え、エネルギーの未来を考えなければならぬ。

叢智を結集せよ

多くの日本人は放射能や原発に不

●シリーズ エネルギーと日本の未来⑦

安を抱きながらも、過激な意見や行動はせずに、粛々と冷静に生活を行っている。さらにエネルギー問題については、日常の生活や仕事を壊すような停電、さらには価格の上昇を望んでいない。いま、政府が行おうとしている拙速なエネルギー政策の決定は、将来に禍根を残す可能性がある。

それを防ぐためには、まず民主党政権が、責任から逃げる態度を改めなければならぬ。電力の安定供給は国の責務という考えに立ったうえで、原発立地地域の住民や福島原発事故被災者、そして全国民への情報と政策の選択肢の提供・説得を繰り返す必要がある。

加えて、原発の安全確保について現在の最高の叡智によって対策を徹底し、情報を公開しなければならぬ。原子力政策に対する信頼が、福

島の原発事故によって崩壊した。難しいだろうが果敢に取り組まなければ、日本のエネルギー政策は立ち直れない。

昭和天皇の述懐

脱原発は理想だ。しかし、こうした情報を並べたうえで原発の是非は慎重に判断されるべきだ。日本では、天然ガス発電へのシフトが起きている。しかし、ガスは海外の輸入に頼る。この流れで当座を凌いでも、エネルギー安全保障上のリスクが日々、高まりつつある。そして原発を止めたことによって、いまでも一日百億円弱のガス、石油の化石燃料が余分に燃やされている。

「日米戦争は油ではじまり、油で終わった」

これは、昭和天皇陛下が太平洋戦争の敗戦直後に振り返られた言葉と

いう。この述懐から無資源国・日本の政府、企業、個人の運命にエネルギー問題が宿命的につきまとうことに気づかされる。福島の原発事故と大震災まで、それが隠れていたのだ。

事実を踏まえた国民的な議論の下で、長期的な視野に立った日本のエネルギー政策の検証と再構築が必要になっている。

東日本大震災とその復興の過程で、冷静さや、公共心を世界に示したことも分かる通り、日本国民は賢明な人々だ。政治がしっかり状況を整えれば、適切な判断を下せると筆者は信じる。

いいいたかあき

一九七一年生まれ。慶大経卒。時事通信、経済誌「フライング」編集長を経て、フリーランスで記者活動をする。シンクタンクのアゴラ研究所のフェローとして、同所の運営するエネルギー研究機関グローバルエネルギー・ポリシリーサーチ(GEPRS)のウェブ編集担当も兼ねる。近著に「気分のエコでは救えない!」データから考える地球温暖化(白川工業新聞社)など。メールはshil.takasaki@gmail.com。